



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	47,028	24.2	5,686	70.6	6,216	81.9	4,348	95.2
2021年3月期第2四半期	37,865	△11.9	3,332	△26.4	3,416	△27.4	2,227	△33.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,359百万円(49.8%) 2021年3月期第2四半期 2,909百万円(△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	217.03	—
2021年3月期第2四半期	111.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	102,086	68,133	66.7	3,398.08
2021年3月期	96,911	64,700	66.7	3,227.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 68,085百万円 2021年3月期 64,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,755	12.5	9,966	23.7	10,570	22.2	7,590	20.5	378.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,066,160株	2021年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,029,840株	2021年3月期	2,029,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	20,036,353株	2021年3月期2Q	20,036,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. その他	11
重要な訴訟事件等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、全国各地に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が拡大されるなど、雇用・経済・社会生活・企業活動において極めて厳しい状況が続きました。また、半導体やその他部品の供給不足、原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛や営業時間の短縮要請などにより、売上が減少しており依然として厳しい状況が続いております。また、流通産業では、コロナ禍における生活習慣の変化や家庭内消費の増加によって食品需要が高まり、設備投資の需要は堅調に推移しておりますが、個人所得の低下や雇用環境の悪化などが続けば、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

冷凍冷蔵庫販売では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるテイクアウトなどの増加に伴い、プラスチックラiserやドゥコンディショナーなどの売上が増加しました。また、ファーストフード向けなどの販売も堅調に推移したことにより、売上高は107億1千4百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、新型コロナウイルス感染症の関連需要として病院・クリニック向けにメディカルフリーザーや薬用保冷庫の売上が好調だったことや、再生医療等の研究施設向けの販売が堅調だったことなどにより、売上高は13億9千6百万円(前年同四半期比44.2%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、昨年度下期に引き続き、スーパーマーケットにおいて店舗の改装需要による売上が堅調に推移しました。また、ドラッグストアでは郊外型店舗の出店が好調であり、コンビニエンスストアの改装案件なども増加したため、売上高は175億7千1百万円(前年同四半期比38.6%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては、引き続き食品メーカーなどの設備投資意欲が回復傾向にあることと、冷凍食品やチルド弁当などの需要増加に伴い売上が増加しました。また、収益認識会計基準等の適用により、進行中の食品工場向けの案件などの売上を計上した結果、売上高は31億5百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流倉庫関係などの引き合いや受注は多くあるものの、大型物件の施工が下期に集中していることや、プロセスセンターの売上が減少したことなどにより、売上高は53億2千6百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、引き続きスーパーマーケットにおいて店舗の改装需要に伴った受注が増加したことなどにより、売上高は31億5千5百万円(前年同四半期比30.3%増)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやドラッグストア向けのメンテナンスの売上が堅調に推移しました。また、飲食店向けのメンテナンス売上も前年より増加し、トンネルフリーザーのメンテナンス売上が好調に推移したため、売上高は57億5千7百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で生産計画の調整や製造ラインの改修などを行い、需要の増加に柔軟に対応いたしました。また、半導体不足や原材料の高騰の影響が懸念されましたが、部品の転注や生産効率の向上による原価低減など、製販一体となって取り組んでまいりました。世界的な半導体不足と東南アジア諸国での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産用部品の供給に支障が発生したことに伴い、当社岡山工場生産の一部製品において生産が遅延する状況になっておりますが、対象製品の生産に向け全力を尽くしてまいります。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は470億2千8百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業利益は56億8千6百万円(前年同四半期比70.6%増)、経常利益は62億1千6百万円(前年同四半期比81.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億4千8百万円(前年同四半期比95.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億5千3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億9千5百万円増加しております。詳細については、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は717億9千9百万円(前連結会計年度末は670億8千5百万円)となり、47億1千3百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は302億8千6百万円(前連結会計年度末は298億2千5百万円)となり、4億6千1百万円増加しました。これは主として投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は321億7千5百万円(前連結会計年度末は305億5千9百万円)となり、16億1千5百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は17億7千7百万円(前連結会計年度末は16億5千1百万円)となり、1億2千5百万円増加しました。これは主として偶発損失引当金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は681億3千3百万円(前連結会計年度末は647億円)となり、34億3千3百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を60億7千3百万円計上し、主に財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ42億8千7百万円増加し、438億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、60億1千6百万円(前年同四半期比41億1千6百万円増)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億1千8百万円(前年同四半期比8億6百万円減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億6千万円(前年同四半期比9千9百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,918	44,195
受取手形及び売掛金	17,963	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,642
電子記録債権	2,718	3,409
商品及び製品	2,232	2,516
仕掛品	1,515	1,626
原材料及び貯蔵品	2,250	2,369
その他	1,619	1,102
貸倒引当金	△1,132	△1,062
流動資産合計	67,085	71,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,357	8,499
機械装置及び運搬具（純額）	1,317	1,414
土地	7,086	7,084
その他（純額）	861	665
有形固定資産合計	17,623	17,664
無形固定資産	365	460
投資その他の資産		
投資有価証券	8,145	8,394
繰延税金資産	—	61
退職給付に係る資産	180	157
その他	3,586	3,641
貸倒引当金	△74	△94
投資その他の資産合計	11,836	12,161
固定資産合計	29,825	30,286
資産合計	96,911	102,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,835	22,991
未払法人税等	1,817	1,999
賞与引当金	1,787	2,009
製品保証引当金	367	401
工事損失引当金	87	87
その他	5,663	4,685
流動負債合計	30,559	32,175
固定負債		
繰延税金負債	64	14
役員退職慰労引当金	1,160	1,192
偶発損失引当金	215	358
退職給付に係る負債	116	117
資産除去債務	81	81
その他	12	12
固定負債合計	1,651	1,777
負債合計	32,211	33,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	57,659	61,081
自己株式	△3,215	△3,215
株主資本合計	60,373	63,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	4,156
為替換算調整勘定	27	9
退職給付に係る調整累計額	246	123
その他の包括利益累計額合計	4,285	4,289
非支配株主持分	41	48
純資産合計	64,700	68,133
負債純資産合計	96,911	102,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	37,865	47,028
売上原価	27,920	34,256
売上総利益	9,944	12,772
販売費及び一般管理費	6,612	7,086
営業利益	3,332	5,686
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	54	54
受取家賃	51	57
為替差益	—	152
投資有価証券売却益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	122
その他	188	135
営業外収益合計	303	590
営業外費用		
支払利息	17	—
支払補償費	6	24
為替差損	118	—
固定資産除却損	—	16
その他	76	19
営業外費用合計	219	60
経常利益	3,416	6,216
特別損失		
固定資産処分損	93	—
偶発損失引当金繰入額	—	142
特別損失合計	93	142
税金等調整前四半期純利益	3,323	6,073
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,904
法人税等調整額	13	△185
法人税等合計	1,102	1,719
四半期純利益	2,220	4,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227	4,348

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,220	4,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	145
為替換算調整勘定	△10	△16
退職給付に係る調整額	88	△123
その他の包括利益合計	688	5
四半期包括利益	2,909	4,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,918	4,353
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,323	6,073
減価償却費	786	644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	221
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	34
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	△155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△22	142
受取利息及び受取配当金	△63	△64
為替差損益(△は益)	△21	18
投資有価証券評価損益(△は益)	28	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58
支払利息	17	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	93	16
売上債権の増減額(△は増加)	1,786	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△291	△948
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,362	1,617
その他	△57	△853
小計	3,359	6,824
利息及び配当金の受取額	63	63
利息の支払額	△0	—
収用補償金の受取額	—	784
法人税等の支払額	△1,523	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283	△560
定期預金の払戻による収入	231	619
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△495
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△109	△156
投資有価証券の取得による支出	△38	△43
投資有価証券の売却による収入	△0	64
貸付けによる支出	△47	—
出資金の払込による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△618

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△960	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439	4,287
現金及び現金同等物の期首残高	31,259	39,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,820	43,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事完成基準を採用して了一部の契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億5千3百万円、売上原価は8億5千8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億9千5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社を被告とする訴訟が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。

なお、提出日現在、以下のとおり、当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟が、和解に至りました。

和解成立日	原告	和解の概要
2021年10月5日	日本電気機器株式会社	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて争っていましたが、裁判所からの和解条項案を受諾し、和解が成立。